

5. 平成19年度予算に向けた新規事業採択時評価(概算要求時)

国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領等に基づき、平成19年度の新規事業採択箇所について費用対効果分析を含めた評価を実施している。現段階で評価を実施した新規箇所とその評価結果については、以下のとおりである。

- 注1：費用便益比(B/C)は、事業採択の際に考慮する1つの項目であり、それを含めて事業の必要性、効果、熟度等を総合的に判断して採択を行っている。
 注2：各事業における費用便益比については、それぞれの目的、内容に応じ具体的な算出方法が異なることから、異なる事業間で費用便益比を比較することはできない。
 注3：総事業費は、評価を実施する際等に想定した概算値である。
 注4：費用は、将来にわたって必要な建設費用、維持管理費等を評価時点の価値に割り戻したものである。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
長安口ダム改造事業 四国地方整備局	400	757	浸水戸数：約12,800戸 浸水面積：約5,300ha	409	1.9	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年台風23号では戦後2番目の洪水を記録し、200戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に10回の浸水被害が発生している。 当該事業を含めた河川整備計画(予定)により、基準地点(古庄)において戦後最大洪水規模(S25 ジェーン台風)9,000m³/sのうち、長安口ダムで500m³/s洪水調節し、河道において8,500m³/sの洪水を安全に流下させる。 基準地点(和食)において、流水の正常な機能の維持するため必要な流量としては、かんがい期最大概ね32m³/s、非かんがい期最大概ね14m³/s確保する。

【ダム事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
最上小国川ダム建設事業 山形県	75	64	浸水戸数：約118戸 浸水面積：約139ha	43	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 昭和49年8月の洪水によって、床上浸水61戸、床下浸水278戸の浸水被害が発生している。 平成10年9月の洪水によって、床上浸水11戸、床下浸水7戸の浸水被害が生じている。

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業 (金衛町工区・延伸) 北陸地方整備局	195	1,261	浸水面積：237ha 浸水戸数：3,810戸	139	9.1	<ul style="list-style-type: none"> 日本海側の最大都市である新潟市の中心市街地の安全確保が図られる。 海水浴等の海浜利用の促進が図られる。
宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業 九州地方整備局	302	2,091	浸水面積：424ha 侵食面積：113ha	231	9.1	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施することにより景勝地やアカガシの産卵地の保全が図られる。 マリンスポーツの利用の促進が図られる。
東京港海岸直轄海岸保全施設整備事業 関東地方整備局	100	2,052	浸水面積：1,638ha	81	25.3	<ul style="list-style-type: none"> 背後に密集する企業等の被災を防ぎ、被災後の産業活動への影響を減少させることができる。

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東京港 中央防波堤外側地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事業 関東地方整備局	495 [489]	1,372	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：30万TEU/ 年)	449	3.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。
横浜港 南本牧ふ頭地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事業 関東地方整備局	435 [320]	1,482	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：36万TEU/ 年)	410	3.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。
東京港 中央防波堤内側地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 関東地方整備局	87 [74]	220	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：57.5万ト ン/年)	69	3.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。
水島航路整備事業 四国地方整備局	196 [196]	434	輸送コスト削減 (予測航行隻数：8千隻/年)	164	2.7	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。
和歌山下津港 北港地区 航路・泊地整備事業 近畿地方整備局	12 [11]	77	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：1,024万 トン/年)	14	5.3	・泊地の埋没解消により、航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。

※[]内は内数で港湾整備事業費

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道利便増進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
相鉄・東急直通線 速達性向上事業 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	1,957	3,029	平成31年度の輸送人員 202千人/日	1,551	2.0	経路の選択肢の増加、乗換回数の減少、新幹線鉄道へのアクセス向上

【都市・幹線鉄道整備事業】

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
北九州・福岡間鉄道 貨物輸送力増強事業 第三セクター等公的 主体	25	65	鉄道コンテナの輸送力増強 (17万トン/年)	30	2.2	地域経済の活性化、環境問題への対応等

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
野方駅総合改善事業 第三セクター等公的 主体	15	85	平成17年度野方駅乗降人員 21,885人/日	15	5.7	バリアフリー化、踏切混雑の緩和等
西宮北口駅総合改善事業 第三セクター等公的 主体	35	119	平成17年度西宮北口駅乗降人員 72,492人/日	32	3.8	バリアフリー化、地域分断の解消等

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価		
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他
小樽地方合同庁舎 北海道開発局	40	53	計画延べ床面積：13,307㎡	48	1.1	133 点	121 点	・入居予定官署は経年による老朽化及び、狭隘化が進み業務に支障を生じ、耐震性の低下が生じている。
名古屋港湾合同庁舎 (別館) 中部地方整備局	16	29	計画延べ床面積：5,200㎡	19	1.5	133 点	121 点	・入居予定官署は経年による老朽化及び、狭隘化が進み業務に支障を生じ、耐震性の低下が生じている。
熊本地方合同庁舎 九州地方整備局	150	215	計画延べ床面積：52,548㎡	193	1.1	126 点	121 点	・入居予定官署は経年による老朽化及び、狭隘化が進み業務に支障を生じ、耐震性の低下が生じている。

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
大型巡視船 1000トン型 建造(4隻) 海上保安庁	184	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の向上に加え、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇・ヘリコプターへの補給機能等の拠点機能が強化されており、海洋権益の保全及び大規模災害時等における救助体制の強化を図ることができる。
中型巡視船 350トン型 建造(3隻) 海上保安庁	73	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、沿岸水域等における監視警戒体制等の強化を図ることができる。
小型巡視船 180トン型 建造(2隻) 海上保安庁	38	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、沿岸水域等における監視警戒体制等の強化を図ることができる。
大型巡視艇 30メートル型 建造(3隻) 海上保安庁	40	整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視能力及び捕捉能力等が強化されており、外国漁船の取締、密輸・密航事犯等への対応能力の強化を図ることができる。
小型巡視艇 20メートル型 建造(8隻) 海上保安庁	22	整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、港内における監視警戒態勢等の強化を図ることができる。

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価			
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他
航空基地施設の整備 (福岡) 海上保安庁	2.0	100点	133点	126点	庁舎等の増築により、執務環境の改善を図るとともに基地のオペレーション機能を充実強化することで、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。
航空基地施設の整備 (鹿児島) 海上保安庁	2.3	100点	133点	126点	庁舎等の増築により、執務環境の改善を図るとともに基地のオペレーション機能を充実強化することで、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。
船艇基地施設の整備 (鹿児島) 海上保安庁	1.7	100点	121点	116点	分散している所属船艇の定係地を集約化することで、基地運営の改善を図り、基地機能を充実強化する。
船艇基地施設の整備 (石垣) 海上保安庁	2.6	100点	121点	116点	分散している所属船艇の定係地を集約化することで、基地運営の改善を図り、基地機能を充実強化する。